



# 禁煙ジャーナル

■発行人 一般社団法人 タバコ問題情報センター [代表理事・渡辺文学]

No. 351

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203

TEL: 03-3222-6781 FAX: 03-3222-6780

《郵便振替》00120-0-159803 【印刷】遠藤印刷 1部500円

## ロシア政府に納めるJTの税金は戦費と化し ウクライナ国民の命を奪う！ ～許せない政府のあいまいな姿勢～

ロシアが「特別軍事作戦」と称して、ウクライナに侵攻して1年以上経ちましたが、戦闘はいまも続いており、先が見えない情勢です。こうした中、5月22日に終了したG7広島サミットでは、ロシアに対する経済制裁の強化が共同声明に盛り込まれました。しかし、これに反する経済活動を継続している日本企業があります。その名は、日本政府が筆頭株主となっている日本たばこ産業(株) (JT) です。多くの日本企業が撤退を進めるなか、JTの利敵行為をどう考えているのか、このほど参議院決算委員会で、松沢成文参議院議員が撤退すべき五つの理由を示しながら鈴木俊一財務大臣を追及しました。財務大臣の答弁は、国益ではなく「株主の利益」に重きを置いているようで、啞然とします。(編集長・渡辺文学)

### JTはロシアから撤退せよ！

参議院議員 松沢 成文

去る5月22日の参議院決算委員会で、日本たばこ産業株式会社 (JT) のロシアでの事業について質問しました。

その前日に終了したG7広島サミットでは、ウクライナへの侵攻を続けるロシアに対する経済制裁の強化が共同声明に盛り込まれました。

しかし、日、米、欧の協力によるロシアへの制裁強化が合意される中、JTは制裁を逃れながら、未だにロシア国内で莫大な利益を上げています。

JTグループ全体の営業利益のうち、ロシア事業は22%も占めるドル箱市場になっています。

さらに、なんとJTは、ロシアでタバコ市場の約4割を占め、ロシアの国家歳入の1.4%、3000億円以上も納税するロシア最大の日用消費財企業なのです。



### ■JTの税金がウクライナ国民の命を奪う

そこで、JTがロシアに収める多額の税金が、ウクライナ国民の命を奪う侵略行為を支えている事実を否定することはできず、大問題ではないかと鈴木財務大臣に問い詰めました。

これに対し大臣は、JTが治める税を最終的負担するのはロシア国内の消費者であること、納められた税金が何に使われているか検証するのは困難であること、さらにJTの株式の3分の2を所有するのは民間人であることを理由に言い逃れするばかりでした。

国際的にロシアに対する経済制裁を強化する一方で、JT法によって監督・命令権限をもち、自ら3分の1以上の株式を保有する筆頭株主である日本政府が、JTの利敵行為を野放しにしている現状は明らかに間違っています。

### ■多くの企業が撤退を表明

ロシアに拠点を置く日本企業のおよそ6割が、既に現地事業を停止・撤退し、JTと同じ、タバコメーカーで、同じくロシア国内に生産・販売拠点を設けるフィリップ モリス インターナショナル (PMI) は撤退交渉の最終段階に、プリティッシュ・アメリカン・タバコ (BAT) は既に撤退を表明しています。

—\* 1頁からの続き—

そこでさらに、以下の理由を挙げ、法律上もJTに対して監督権限を有する財務大臣は、JTにロシア市場からの撤退・事業停止・事業譲渡をさせるべきであると強く迫りました。

- ① ロシアへの経済制裁の強化、実効性の確保は、G7サミットの最優先合意事項であること。
- ② JTは、完全な民間会社ではなく、政府が監督権限を有する特殊会社であり、政府はJTの筆頭株主としての責任もあること。
- ③ 多くの世界企業、日本企業は、ロシアへの経済制裁に協力し、ロシア事業を撤退、縮小、譲渡している。ロシア経済に貢献しているJTこそ撤退、事業停止、事業譲渡すべきであること。
- ④ タバコは生活必需品ではなく、ロシア国民の生活に大きな影響はない。一方で、ロシア政府の財政収入にはかなりの影響を与え、経済制裁の対象とすれば、軍事費などにも直接的ダメージを与えることができること。
- ⑤ 経済制裁の一環として、昨年4月にタバコ製品が輸出禁止品目に加えられたが、タバコはロシア国内で生産・販売されており、規制の抜け穴となっていること。

### ■曖昧な答弁に終始 鈴木財務大臣

この質問に鈴木財務大臣は、JTは国内外のあらゆる制裁と規制を遵守するとともに、ロシア事業からの分離を含めた検討を行っている」と擁護し、昨年株主総会で、株主の立場から「適時適切に対応することを強く期待している」と発言したことに触れ、引き続き注視していきたいと答えるだけでした。

こうした政府の消極的な対応は、年間1258億円(2022年度)にもなる政府保有株式からの配当金収入が惜しいからにほかなりません。ウクライナ国民の命より、お金の方が大事とでも言うのでしょうか？

今回の質疑に対し、多くの賛同の声が寄せられています。議事録と質疑動画を私のHPに掲載しているので、ぜひ皆さまご覧ください。

<https://www.matsuzawa.com/2023/05/6013/>

【まつざわ・しげふみ=前神奈川県知事】

### 《原稿募集のお願い》

『禁煙ジャーナル』次号は7-8月合併号で8月1日発行予定です。つきましては、各地で5月31日の「世界禁煙デー」の前後に、様々なイベントを実施されますが、その報告をご寄稿願えば幸いです。原稿締切は7月15日、字数は800~1500字でお送りください。(編集長・渡辺文学)

## 《禁煙運動アーカイブス》 たばこ事業法を撤廃し 財務省の関与を断ち切れ 【『月刊がん』2002年6月号 要旨】

禁煙ジャーナル編集長 渡辺 文学

政府は今国会に「受動喫煙」を防ぐことを初めて明文化した法律『健康増進法』を提出した。

注目すべき点は第25条で「受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と謳っていることだ。

この提案に対し「子どもに無煙環境を推進協議会」(大阪)では「務めなければならない」では、子どもや非喫煙者の健康が守れないとして「講じなければならない」とするよう、20万4千人の署名を集め、坂口厚労相に提出した。

法案の成立まで、紆余曲折があると思われるが、ここで我が国のたばこ規制対策がなぜ大幅に遅れているのか、問題点を指摘しておきたい。

日本のたばこ対策を阻害している最大の要因は「たばこ事業法」である。81年間続いた「専売公社」という形態に固執するわけにいかず、85年4月1日、日本たばこ産業(株)(JT)を発足させた。

この日から施行された法律が「たばこ事業法」である。この法律の第1条には「わが国たばこ産業の健全な発展と、財政輸入の安定的確保を図ることを目的とする」と書かれている。このような「時代錯誤」の法律を持つ国は1か国もない。

たばこ事業の監督官庁が財務省であることも、規制対策を極めて困難にしている。JTの歴代3社長は、大蔵省出身であり、またその株式はすべて政府が保有していた。

2002年4月、JT法の改正があり、保有株式の比率を50%とすることが決まったが「犯罪企業」や「死の商人」とも呼ばれているたばこ会社の株を5割も保有すること自体、大きな問題である。

日本たばこ協会は、98年4月、電波媒体のたばこ広告を「自主規制」したが、法的拘束力はなく罰則規定もない。(中略)JTは、テレビの銘柄広告が「規制」されたのに伴い「イメージ広告」を展開しており、巧みな喫煙奨励CMを展開している。

今後、わが国の具体的なたばこ対策としては、①職場の禁煙対策の推進、②禁煙教育の徹底、③たばこ警告表示の強化、④たばこ自販機の禁止、⑤歩行喫煙・ポイ捨ての規制、⑥たばこ広告の禁止、⑦監督官庁を厚生労働省に移管、⑧たばこ税の大幅引き上げ、を挙げておきたい。

3月7日、超党派の国会議員による「禁煙推進議員連盟」が旗揚げした。発足時は64名だったが現在は85名に拡大している。

国の健康政策の柱に「たばこ規制対策」が盛り込まれる明るい兆しが見えてきた。

## 日本たばこ産業(株)(JT)のロシアでの事業継続に異議あり！

一般社団法人 日本禁煙学会 理事長 作田 学

ロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会において深刻な懸念が示されています。この状況は、ロシア市場に進出している日本企業にも大きな影響を与えています。2022年度の海外進出日系企業の実態調査(ロシア編)によれば、ウクライナ情勢の影響が顕著であり、「赤字見込み」が過去最高に達しているとの報告がありました。

【参考資料】2022年度 海外進出日系企業実態調査|ロシア編

URL:

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/01/9601ab09fd059f0a/20220038.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/9601ab09fd059f0a/20220038.pdf)

しかしながら、このような情勢下であっても、ロシア政府に対して毎年2~3千億円を供給している企業があります。それが日本たばこ産業(株)(JT)であり、この資金提供はロシアによる戦争遂行を容易にし、ウクライナ国民に対して非常な苦痛をもたらしていることは否定できません。さらに、日本たばこ産業の株式の3分の1を日本政府が保有していることから、日本政府が間接的にロシア政府に支援を行っているという構図が生じています。

<https://watanabeshu.org/politics/ロシアに3000億円納めるjt>

JT、「利益の2割」を稼ぐロシア混迷の深刻影響 東洋経済

<https://toyokeizai.net/articles/-/577283>

この事例は、BAT(British American Tobacco)が北朝鮮へのタバコ供給により、国際社会から制裁違反で罰金を課せられた事例と類似しています。

これは、企業活動が国際政治や安全保障に大きな影響を与えることを示す事例であり、十分な注意が払われるべき事案であると考えられます。

【参考資料】英タバコ大手に罰金840億円 北朝鮮への制裁違反で

URL:

<https://news.yahoo.co.jp/articles/51de4a6e98c664f19aec6051c1838c491768d929>

国際社会において、企業活動が政治や安全保障問題に影響を及ぼすことは、避けられない現実です。今回の日本たばこ産業の事例を受け、今後の企業活動においても国際情勢や倫理的問題を十分に考慮し、適切な対応を行うことが求められるものと考えられます。

岸田内閣総理大臣、鈴木財務大臣始め、「自民党たばこ議員連盟」には、国内外の情勢に対応しつつ、JTに責任ある企業活動を推進させることを強く要請します。

【参考資料】「自民党たばこ議連」主要メンバー(この他多数の議員が加盟)

《衆議院》

岸田文雄/麻生太郎/衛藤征士郎/額賀福志郎/石破茂/鈴木俊一/塩谷立/岩屋毅  
高市早苗/田中和徳/江渡聡徳/小淵優子/金田勝年/坂本哲志/谷公一/上野賢  
一郎/熊田裕通/井上貴博/金子恭之/宮路拓馬/高木宏壽

《参議院》

岡田広/宮澤洋一/中川雅治/山田俊男/松村祥史/宮路拓馬/滝沢求/藤木真也  
高木宏壽

## 第12回日本小児禁煙研究会 名古屋で学術総会開く

受動喫煙から子どもを守る医療従事者の会  
代表 中川 恒夫



本年4月1日、2日の両日、名古屋駅前の「ウインク愛知」で、上記学術総会が現地開催され、会頭という大役を無事果たすことが出来ました。

参加人数は決して多くはなかったのですが、内容は充実したものと自負しております。

遅ればせながら、以下に、当日の概要を報告させていただきます。

### 《プログラム》

- 会頭講演 「受動喫煙のない環境づくりの例」  
演者：中川 恒夫
- 特別講演1 「改正健康増進法を根拠に子ども達の受動喫煙と三次喫煙を防止する」  
演者：大和 浩
- 特別講演2 「依存症産業から子どもを守る—科学者の目が曇る時」  
演者：磯村 毅
- 特別講演3 「小学校における喫煙防止教育の効果に対する新型タバコの影響」  
演者：遠藤 将光
- 教育講演1 「子どもを受動喫煙から守る各地の条例比較」  
演者：岡本 光樹
- 教育講演2 「誤飲からみるタバコの問題」  
演者：山中 龍宏
- 市民公開講演 「思いやりのある子どもに育てるには 依存症の脳科学から見たヒント」  
リーダー：磯村 毅
- 動機付け面接のワークショップ「でも・できない」を優しく支援する会話術  
演者：加藤 千洋
- 一般演題

私は、大和浩先生の多大な協力を得て、会頭講演「受動喫煙のない環境づくりの例」として以下の取り組みを行いました。

#### ■通学路の粉じん濃度測定

喫煙者が喫煙可の通学路に入ると、吸い始めま

す。その5m位後で粉じん濃度を測りました。当然粉じん濃度は非常に上がります。このデータをあちこちで発表した結果、厚生労働省の健康局長通知「受動喫煙防止対策の徹底について」が出ました。しかし罰則がないので、実効性はなく周知すらされていないと思われま

す。これが唯一、データを出して、若干の効果が上がった例です。

#### ■自家用車内のPM2.5測定

紙巻タバコを車内で吸って、様々に窓を開閉して、PM2.5を測定しました。その結果ほぼ全ての条件で700 µg/m<sup>3</sup>以上を示し、窓を全開放しても1,000 µg/m<sup>3</sup>を示しました。

#### ■自家用車内の加熱式タバコの影響

アイコスが煙が出なくて安全と思われていますが、運転席でアイコスを使用すると、エアロゾル暴露が明らかになりました。この結果よりアイコスの車内での喫煙は禁止すべきです。

上記のデータを、様々な所で公表しても、今のところ何も改善は無い例です。

他の先生方の抄録はいずれHPに載る予定ですので、どうぞご参考にして下さい。

子ども達が受動喫煙をあびるのは、主に通学路・自家用車内・家庭内・屋外の喫煙所近辺です。

海外数十か国では、自家用車内を禁煙にしています。我が国もそれに倣って車内を通学路と共に、罰則付きの禁煙にすべきと思われま

す。学術集会は、順調に進行し、二日間の予定を終えました。講演して頂いた先生方、座長の先生方、お手伝いをして頂いた、私の施設のスタッフに心より感謝します。

#### ■児童公園の禁煙化を

ちょっと別件ですが、現在「受動喫煙から子どもを守る医療従事者の会」を設立し、まずは「児童公園」(ブランコなどのある近くの小さな公園)の禁煙化を進めるつもりです。

また、次のテーマを模索中です。いい案があれば、ぜひご教示下されれば幸甚です。

【なかがわ・つねお=ペギーブル弥富 施設医】

#### 《中川恒夫氏略歴》

1978年：名古屋大学医学部卒業  
1980年：静岡県立こども病院赴任  
1992年：米国ミシガン大学新生児部門留学  
1993年：岡崎市民病院・新生児部長  
現在に至る

「子どもをタバコから守る会・愛知」を設立、「子どもの防煙研究会」を設立／「日本小児禁煙研究会」設立に協力／小児科三者協「子どもをタバコの害から守る合同委員会」の発起人／「19学会禁煙推進学術ネットワーク」元委員など]

# タバコ問題取材して

印象に残ったこと、学んだこと

前しんぶん赤旗くらし家庭部記者  
徳永 慎二

お世話になった『禁煙ジャーナル』編集長の渡辺文学さんたちが、「嫌煙権」運動の旗揚げをしたのが1978年。今年はそのから45年。私がタバコ問題にかかわったのは、そのうちの最後のわずか10年ほどですが、印象に残ったことなどを綴らせていただきます。

## ■プレーンパッケージ問題が初取材

私は1973年赤旗編集局に入りました。今年が勤続50年。2月に後期高齢者になったことを機に3月で退職しました。

タバコの取材は、プレーンパッケージ問題が初めて。2012年8月、健康被害の警告写真付きの、全銘柄を統一規格にするプレーンパッケージを阻止しようとしたタバコ会社の訴えを、オーストラリア連邦最高裁が退けました。

知り合ったばかりの渡辺編集長に、多くのことを教えていただき、資料も提供してもらいました。次いで、日本禁煙学会の事務所で、作田学理事長に話を伺いました。作田さんはやさしく控えめで、口ひげが印象的でした。

このとき、タイで販売しているJTの「マイルドセブン」を見せてもらい、驚きました。肺がんなどの写真付きのタバコ箱。日本の「マイルドセブン」とはまるで別物。自分がタバコにいかに無知であるか思い知らされました。

## ■タバコ規制は人権擁護のたたかい

2005年発効のWHOタバコ規制枠組条約も、渡辺さんからいただいたパンフレットで初めて知りました。印象に残っていることがあります。望月友美子さん（当時日本対がん協会参事）の講演（2017年）です。

望月さんは1948年の世界人権宣言や国際人権規約を読み上げ「タバコ規制枠組条約には、60年の歩みが刻まれている」「世界中の英知を集めた揺るぎのない条約」と力説しました。タバコ農園での児童労働などを例に「タバコの歴史は人権侵害の歴史」と話しました。

タバコ規制は、脈々と続く地球規模の人権擁護のたたかいであることを胸に刻みました。

日本は早くからタバコ規制枠組条約を批准しながら、なぜ規制がおくれているのか。初めて取材したときからの関心事でした。条約ではタバコの宣伝・広告を禁止しているのに、テレビコマーシャルも、新聞広告も野放し。条約違反のJTによるスポンサー行為も寄付も政府は黙認です。

行きついたのは、たばこ事業法です。「たばこ産業の健全な発展」をうたう同法は、健康被害を

もたらすタバコの消費を政府が奨励するという矛盾の塊のような法律です。監督官庁はJTの株を持ち、タバコ税を扱う財務省です。数々の条約違反も、同法が後ろ盾になっていることを知らされました。加えて規制にブレーキをかけているのが、献金を受けて動くタバコ族議員です。東京五輪を前にした健康増進法改正をめぐる動きは、そのことを劇的に示しました。

屋内全面禁煙をめざした厚生労働省案は、自民党の横やりで多くの「例外」が設けられました。

## ■タバコ規制を遅らせたJTの裏工作

タバコ規制を妨害するタバコ会社の裏工作を知ったのが、総合研究大学の飯田香穂里さんと米国研究者による論文です。

文書は、民営化（1985年）前の専売公社時代から、海外のタバコ会社と連携して戦略をたててきたことを記録していました。健康への影響は「よくわかっていない」状況を作り出すこと、規制は「遅らせ、最小限に抑える」ことなどがそうです。1986年、JTが資金を出し「喫煙科学研究財団」を設立。同財団のメンバーを政府の審議会に送り込むなどタバコ政策に影響を与えてきました。

## ■平山論文を攻撃したタバコ会社

しかし、巨額資金を投じたタバコ会社の抵抗・妨害に抗する調査・研究は、この10年をとってもめざましいものがありました。受動喫煙による年間の死亡者が推計約1万5000人にのぼるという、厚生労働省研究班の報告（2016年）はその一つ。

日本人を対象にした精度の高い研究です。それはタバコ会社を追い詰め、受動喫煙防止法制定の声を強く大きくしたと思っています。

もともと、受動喫煙と肺がんとの因果関係を世界で初めて明らかにしたのは、1981年の故平山雄博士の論文です。タバコ会社はあの手この手の攻撃をしたものの、論文の真実性は揺らぐことなく、今も力を発揮しています。「平山論文をめぐる論争の決着がつくまでに約20年を要したが、科学の力は大きい」。厚労省研究班の研究代表者・片野田耕太さんの話が印象に残っています。

## ■加熱式タバコの拡販政策許すな

タバコ会社は、紙巻きタバコから加熱式タバコに販売戦略の比重を移しつつあります。タバコ会社は加熱式タバコの健康への影響は「わかっていない」という決まり文句にしがみついています。

しかし、この数年、科学のメスは、その有害性を日々明らかにしています。何より研究・調査と結んだ、タバコによる健康被害を減らすという一点での各界各層の共同の広がりがあります。

追い詰められているのはタバコ会社。市民の運動と科学の力は、いっそうの厚みを持ってタバコ会社を包囲していくと確信した10年でした。

【とくなが・しんじ】

## WHO「葉タバコ転作」のススメ 笑うのは○○○○○○○○だ！

禁煙ジャーナル編集委員  
氷鉤健一郎

本紙先月号では、世界保健機関（WHO）が定めた世界禁煙デーのスローガン、“Grow food, not tobacco”「食料を生産しよう、たばこではなく」の解説がトップ記事だった。確かに「葉タバコ栽培に伴う諸問題①～④」が存在することは事実だろう。だが、だからと言って「世界の食糧危機の解決に大きく貢献」するのか。それは幻想であり、問題の本質を隠ぺいする。WHOは「木を見て森を見ていない」どころか、「木も森も見ていない」。

以下は、その視点に立った論考である。

### ■日本における「転作」の実態

前号では「日本の葉タバコ耕作面積は現在、3777ヘクタールで全耕地面積の0.01%にも満たない」とある。では、耕作者に「タバコより食料を」と呼びかけることにどれほどの意味があるのか。

葉タバコは価格保証がなされ、廃業の際は「JTは応募した農家に10アール当たり36万円を支払う」（2021.7.29/テレ朝NEWSサイトから）とあるように、法外な“手切れ金”を手にする。この資金をもとに「儲かる農業」を目指す者もいるが、親方日の丸体質の過去を活かすことはない。たまに「成功例」が報じられている（読売オンライン）<https://www.yomiuri.co.jp/local/ishikawa/feature/C0055632/20220304-OYTAT50032/>）がそれはわずかなのだ。

厚生労働省は、この現実を知ってか知らずか「たばこの健康影響を知ろう！～望まない受動喫煙のない社会を目指して～」のスローガンを掲げ、WHOのそれを「参考」として英文で併記するにとどめた。これは例年とは異なる対応である。

### ■182カ国中、10カ国で約8割を生産

2017年の「世界の葉タバコ総生産量（\*）」は、6,442,917トンで、上位10カ国は①中国＝2,391,000トン②ブラジル＝865,620トン③インド＝738,946トン④アメリカ＝332,120トン⑤ジンバブエ＝260,171トン⑥インドネシア＝152,319トン⑦ザンビア＝156,370トン⑧トルコ＝93,666トン⑨マラウイ＝82,964トン⑩日本＝19,000トン。

この10カ国で78.4%を生産しているから、生産は10カ国による寡占状態だ。このうち①中国は国内消費が中心②インドとブラジルは国内需要も大きい、輸出割合が高い③ジンバブエ、ザンビア、マラウイはほとんどが輸出④トルコも輸出（JTのウェブサイトで）、といった事実が浮かび上がる。WHOはわずか5%にも満たない締約国の葉タバコ生産を問題視していることになるのだ。葉タバコは「需要」があるから、「生産」がある。

日本は別だが、当該国は重要産業の位置づけだから、強く勧奨すれば内政干渉の誹りを免れないし、弱い勧奨では無視又は軽い受け止めに終わる。

\*『タバコ産業の政治経済学』（2021.5.31発行）  
「表2-1/世界の葉タバコ生産と輸出」

### ■国益何のその～JTとBAT～

3/15『日刊スポーツ』は、JTのロシア進出について、日本の西側陣営の立ち位置から見ておかしいと国会で追及されたこと、また、4/26「時事」は「BATが北朝鮮にたばこを販売し、米国の対北朝鮮制裁に違反していたとして、罰金840億円を支払う合意が司法省との間で成立した」と報じている。

日本は国益の問題をさして問題視せず、米国は問題視した。国益とは何かの議論は別に置き、食欲なタバコ企業は、国益何のその、タバコ需要ある所、なりふり構わず売って利益を得るのである。

### ■FCTC第17条について

WHOは呼び掛け文の末尾でFCTC第17条の存在を示し「条項を実質的に履行するための努力が求められている」と記している。

では、葉タバコ生産国の政府が転作を大規模に実施させたとしよう。結果は、葉タバコの供給不足を招く。すかさず、穴埋めをするのはタバコメーカー傘下の、大規模農場主だ。低コストが期待できるから、メーカーも農場主も大いに笑う。

条文には「適当な場合には」（外務省訳）とあるが、需要が大幅に低減した際の社会政策としては妥当だ。だが、現状は「適当な場合」ではない。

日本を含む先進国は別だが、世界規模で見れば、今後、タバコ需要はさらに拡大する。WHOはこれを百も承知なのに、なぜ「世界の食糧危機の解決に大きく貢献」などと叫ぶのか。

### ■世界の食糧危機の真相

メディアはロシアの悪辣ぶりを強調した「農と食」の番組を流す。だが、食糧危機や“飢餓輸出”を意図的に作ってきた「アグリビジネス」の存在と暗躍については、ダンマリだ。

「農業消滅」「日本のコメ問題」「世界で最初に飢えるのは日本」「ルポ 食が壊れる」といった著書を読めばそれがよく解る。これら著者の中には、農林水産省所管の法人に所属している方もいて、その主張は歯切れが悪い。しかし、行間からはその必死さが読み取れるのである。

### ■WHOはグローバル・ヘルス法の守護神か

崇高な理念のもとに設立されたどんな組織でも、そこに“見えざる(神の)手”ならぬ邪悪な見えない「魔の手」が伸びれば機能はしない。タイトルの○○…には「アグリビジネス」の文字が入る。WHOがグローバル・ヘルス法の守護神とされるよき時代は、終焉を迎えつつあるように思えてならない。【ひがの・けんいちろう】

## ＜メディア・ウォッチング＞

■4/21『山形新聞』[提言] (川合厚子医師) 「**受動喫煙防止へ行動**」①イエローグリーンキャンペーンの全国展開と山形県の取り組み状況②禁煙推進のためのコンソーシアム (共通の目標のために企業や組織が作る共同体) 設置を提言したい③オンライン禁煙治療システムの構築を提言したい④受動喫煙対策①YGキャンペーンに参加②啓発イベント⑤取り組みは「第7次県保健医療計画」にも合致、といった内容 ■4/27『朝日』「**北朝鮮、偽造たばこで巨額利益**」①米司法省が①英たばこ大手の北朝鮮とのビジネスが銀行詐欺と制裁違反にあたるとして、罰金約8400億円②闇の「たばこビジネス」も摘発②北朝鮮は日本や米国のブランドのたばこを偽造し、外国に密輸。売り上げは「エリート層の忠誠心を維持するための裏金や、兵器開発に使われている」といった内容 ■4/27『東京』(投書) 「**たばこ値下げ 狙いは**」。JTの加熱式たばこが570円から500円に引き下げられたが、①投書者は「値上げして売り上げが減少し、たばこ離れが進む方がありがたい」②JTの筆頭株主は財務大臣。国は…健康に気をつけていれば死ぬまでたばこを吸えますよ、とでも言うのだろうか、と皮肉る (笑) ■4/29『福島民報』(論説) 「**禁煙対策**」 「**連携した取り組み必要**」。①県医師会のタバコ関連問題対策委員会の活動②禁煙治療強化の必要性～禁煙外来休暇制度の創設を経済団体に求めてはどうか③受動喫煙防止対策～イエローグリーンキャンペーン④職場の受動喫煙対策としてポスター掲示で周知を、といった内容 ■5/3『朝日』 「**ごみ楽しく減らそう**」 「**清掃芸人・滝沢さんらがフェス**」。ごみ清掃員でお笑い芸人の滝沢秀一さんが主宰する「滝沢ごみクラブ」の都内・全国での活動内容を紹介。記事の書き出しが「5月3日は…『ごみの日』」にはビックリ。ついに「日本国憲法もゴミと横並び」かと感無量 (涙) ■5/7『東京』 「**孤独のリスク1日15本喫煙と同等**」①米国のマーシー医務総監は、孤独がもたらす心身の影響をまとめた報告書を公表「社会的孤立がもたらす早期死亡リスクは肥満や運動不足よりも高く、1日15本たばこを吸うリスクと同程度」②マーシー氏のコメント「人との関係は、見えないところに隠れている癒しの源だ。スマートフォンを置き、大切な人の話に耳を傾けよう、が主な内容 ■5/8『毎日』[憂楽帳] 「**煙浮かべる官僚の熱意**」。シーシャ (水たばこ) が吸える都内の店に「煙浮かべる官僚」(女性) がいたので話しかけると、「好きな仕事を好きな時にできる」などと紹介。ただし、タイトルに「煙」がついているが、紹介文に「煙」は見当たらない (笑) ■5/9『朝日』(投書) 「**吸い殻ポイ捨て 運も捨てるよ**」①大谷選手のグラウンドでゴミを拾う姿を見て、自分の運も捨てているのではないかと②「ポイ捨てをするたび

減るよ 君の運」といった標語がたばこのパッケージにあれば、少しは効果があるかもしれない、と主張 ■5/10『東京』 「**禁酒と禁煙、同時が有効**」。「禁酒」「禁煙」を同時スタートさせると「成功率が大幅アップ」という研究内容 (国立病院機構久里浜医療センター/国際学術誌に掲載) の紹介記事。末尾に「飲めば吸いたくなり、吸えば飲みたくなる」のコメント (笑) ■5/11『朝日』 「**中国へたばこ輸出準備疑い**」。決済アプリ「メルペイ」を悪用して、税関に申告せずたばこを中国に輸出する準備をしたとして、関税法違反容疑で中国人らを逮捕した、という内容。「日本の加熱式たばこ『ステータス』」という関連記事もある ■5/12『神奈川新聞』(社説) 「**乳幼児のたばこ誤飲**」 「**業界も事故防止努力を**」①乳幼児のたばこ誤飲事故では加熱式の吸い殻も②「スティック」の危険性が大きいので、大人の要注意はもちろん業界の改善努力も必要③国民生活センターの1～3歳別事故防止策④誤飲した際の注意事項、医療機関への受診の勧め⑤、といった内容 ■5/13『東京』[生活 ねえねえちょっと]。 「**隣人のたばこの煙に困惑**」 「**町内会に頼むのも手**」。①隣家の女性の煙と臭いがわが家の室内まで漂ってきて困ると相談を寄せた読者に対する3人のアドバイスは、①「くさい」と声を上げたのは正解。吸う場所を変えてもらえるよう注意してみても、それでも駄目なら町内会や行政に訴えるしかありませんが、我慢する必要がないのは明らか②丁寧な言葉で被害を受けている実情を訴えてみるのはいかがが。互いが気まずい関係になるのは仕方ありませんが、早く行動に移す方が良いと思う③受動喫煙による健康への影響は深刻。喫煙者には、望まない受動喫煙を生じさせないよう周囲へ配慮することが法律で求められている。それらを本人に丁寧に伝えつつ、改善を求めてみては、というもの。さて一番ダメなのは何番か (笑) ■5/16『東京』(臼井康兆記者) 「**ポイ捨てたばこ**」 「**4年間 毎朝拾って8万本**」 「**『たばこ会社は吸い殻買取り処分を』**」。リード文～嫌煙権運動を約半世紀にわたって支えてきたタバコ問題情報センターの渡辺文学代表理事。4年前から自宅近くのポイ捨てたばこを拾い始め、計8万本を超えた。「地球環境のため、たばこ会社は吸い殻を買い取り、処分するべきだ」と訴えている～。記事本文は、①散乱する吸い殻を拾う道具や「分別」の方法・コツ②始めた時期、拾った本数、環境汚染の問題③「渡辺さん」の経歴と禁煙への挑戦④喫煙率の低減、受動喫煙対策の進展のなか「残る課題」はポイ捨て防止⑤WHOの提言 (タバコ会社は応分の負担を!) とスペインの取り組み⑥JTの取り組みについて渡辺さんは「ボランティア任せにせず、責任をもって後始末するべきだ」と訴えている、といったところ。 【水飽健一郎】

## 展望台

◆毎年5月30日は語呂合わせから「ごみゼロの日」とされる。1982年空き缶等の路上へのポイ捨てが多いことから関東地方知事会が定め、1993年当時の厚生省がごみ減量化推進週間の初日に指定した。公共的な区域に落ちている「ごみを拾う行為」で、公的には「清掃や掃除」と、民間では「ごみ拾い」と呼ばれることが多い。道路などの管理は国土交通省はじめ公的機関がその責務を負うが、管理区域が甚大で人的、財政的に困難な場合、ボランティアによる清掃、周辺住民などの自主的清掃などもある◆…以上基本的なことを確認したが、基本として公道管理は公の仕事で、道の汚れは公の責任である。では「ごみ」とは何か？一般には不要物と考えられるが、今や殆どの「ごみ」が理論的には有価物資源として再利用されてゆく循環型社会に向かっている中であって「タバコ吸殻」は有害で特別管理が必要な、本当に文字通りの「社会の中のゴミ」の存在になりつつある◆タバコが人類を含め地球上のあらゆる生物に大きな悪影響を及ぼすことは明白である。「毒草栽培」に始まるタバコの栽培・生産・製造の悪影響は、作業に関与するヒトとその周辺の生物・土壌に強く及ぶ。次いでタバコ製品を加熱して発生する煙（能動喫煙・受動喫煙・三次喫煙）の悪影響は、熱するヒトとその周辺を中心に陸上生物（特に人類）に及ぶ。そして喫煙後の廃棄物による空気汚染・土壌汚染・海洋汚染の悪影響は、ゼロ歳児から最高齢の老人までタバコとは全く無関係であるにもかかわらず、空気と食べ物（陸と海から得られる）を通して、地球規模で全ての人類の生活に及ぶ◆先進国ではその危険性が認知されて、世界的に対策が進められようとしている。繰返したがタバコ製造過程の害は発現する症状は大きい地球的には限局的であった。煙過程の害につ

いて、病原としての認知は悪影響が判明するまでにおよそ500年の時間を要したが、喫煙者と周辺が悪影響を受けるのは、主として喫煙者の住む地域が中心であった。しかし、喫煙廃棄物による悪影響は地球規模であり、タバコが人類に与える害毒の範囲としては、廃棄物が最大級と考えられる◆タバコ吸殻に関しての研究は他よりも遅れていたが、20年前より問題提起され、陸上のみならず海洋におけるタバコ吸殻被害の実態調査、さらには実験的研究も行われつつある。ただし、対象が広範囲で状況が多様であるなどから研究の困難さがあり、有効な対策はこれからである◆吸殻を出す人や場所がある程度特定できる「灰皿使用タイプ」では、今後急速に対策が充実すると思われるが、いつ、誰が、何処で出すかを特定し難い不法に投棄された、いわゆる「ポイ捨て吸殻」については、問題は大きい、対策は手探り状態である。行政があまり使われていない関連法規や各種条例をもっと有効に適用するとともに、国が不法なポイ捨てをなくす効果的な手段を真剣に考えることが強く望まれる。【中久木一乗】



## 無煙賛歌

喫煙所中々減らない日本では  
ニコチン中毒患者が哀れ  
JTはロシアにタバコ売りまくる  
財務大臣注視するだけ  
ポイ捨てを拾い続けて八万本  
区も警察も見えて見ぬふりだ  
加熱式ポイ捨て本数増えている  
危険は変わらず紙巻き乗り換え  
福島の黄緑革命広がつて  
期待大きいコンソーシアム  
富美里

【雑記帳】 4月29日早朝、私の「新型モク拾い」が8万本を突破したのを機に、東京新聞の白井康兆記者が京王線・芦花公園駅に取材に訪れました。いつもですとすでに拾い終わっている時間でしたが、取材のためにそのままにしておき、白井氏の指示で、トングを手に拾い始めました◆そして、当日の記事が5月16日の同紙夕刊社会面のトップ記事で、カラーで紹介されました。—（皆さまにお送りしたコピーはモノクロで申し訳ありませんでした）◆この記事を見た中学や高校の同級生や、先輩、後輩や禁煙運動の関係者から、励ましのコメントが寄せられており、4年間、我ながらよく続けてきたと思っております。しかし、世田谷区長や警察署長、コンビニ各社にこの間何回も「ポイ捨て禁止キャンペーンを」と呼びかけましたが反応が鈍く、吸殻もゴミも減りません。区民のモラル、マナーは地に落ちたままです◆24日、後樂園球場で巨人対DeNAを観戦しました。相変わらず外野席から、のべつ幕なしにドンドコ・ドンドコと太鼓の音が鳴り響いて

います。真の野球ファンにとっては、音の暴力としか言いようがありません。野球は、「推理」する楽しさを味わうスポーツです。それを阻害する騒音を何とかなくしてほしいと願うばかりです。（文）